

成立期日本信用機構の論理と構造(中)

著者	?見 誠良
出版者	法政大学経済学部学会
雑誌名	経済志林
巻	46
号	1
ページ	99-139
発行年	1978-03-10
URL	http://hdl.handle.net/10114/4820

成立期日本信用機構の論理と構造（中）

露 見 誠 良

はじめに

第一章 日銀創設と手形決済制度をめぐる対抗

第二章 明治三四年金融恐慌と預金銀行主義的再編（以上前号）

第三章 短期金融市場の勃興とビルブローカー

一 日本におけるコール市場構築の論理

二 ビルブローカーと資金需給の調節

三 ビルブローカーと貨幣資本の蓄積

四 ビルブローカーと手形流通

五 手形割引をめぐるビルブローカーと銀行の対抗

a 三井銀行と藤本ビルブローカーの蜜月

b 紡績手形割引をめぐる対抗

c 三井物産手形をめぐる対抗―名古屋「不正手形」事件

（以下次号につづく）

第三章 短期金融市場の勃興とビルブローカー

一 日本におけるコール市場構築の論理

金融市場はコール市場を母体として形づくられ、コール市場は預金銀行体制の確立によって成立する。明治三〇年に至るまで日本の信用機構は日銀から直接低利資金を調達し貸出す高利貸的「鞘取」銀行に低迷していた。三〇年六月松方正義は預金銀行の確立をめざし個人取引を開始し、強力な信用引締めを敢行した。三四年金融恐慌の過程で都市大銀行は日銀借入を預金集中へ切りかえていった。日銀↓都市大銀行における資金融通ルートを狭められた地方銀行は両極分解をせまられる。預金銀行として自立的経営基盤を未だ確立しえない中小零細銀行は、日銀↓都市・地方大銀行の信用収縮とともに破綻に追いこまれ、優良な中小銀行のみが都市大銀行との親子系列の強化によって存続・上昇を許される。明治三四年金融恐慌は日本における預金銀行確立の画期をなすものであり、その激烈な銀行集中はそのための陣痛過程に他ならない。激烈な預金取付を前にして、頼るべき手足をもぎとられた「鞘取」銀行は初めて預金支払準備の問題に想到する。日銀依存からはなれた自律的な預金銀行体制の存立は横にひろがる相互資金融通機構。金融市場の確立をもつてはじめて可能となる。「鞘取」銀行体制において、銀行間相互資金融通は、為替尻貸借・日銀および都市銀行の借入金・再割引からなり、縦割り金融系統を通してなされていた。この縦割りの資金融通ルートは恐慌の過程で崩壊し、横への展望をもつ支払準備のための新たな運用機構がかたちづくられてゆく。

第一に、為替尻貸借は、本来荷為替取引における取立て資金の一时的滞留にすぎず、すぐに回収されるべきものであるが、荷為替取引とはかわりなく遠隔地間の短期資金貸与の一手段として利用されるに至った。本来コール

資金に属すべき短期資金融通の機能をもつに至ったが、その矛盾は為替尻の総回収による金融恐慌の全般的波及のうちに暴露された。ここに為替尻貸借とは独立した短期資金融通機構としてのコール市場の確立が要請される。またコール市場の確立は、従来の縦割りの資金融通のもつ資金偏在の限界を打破するものであった。横への自由な資金融通のルートが開かれていなかったために、一系統で遊休資金をかかえながら他系統で資金逼迫に悩む資金偏在のなかで多くの銀行が倒壊を余儀なくされた。ここに支払準備機能を果たすコール市場の形成が銀行間を横につなぐ資金融通の機構として強く要請されるに至った。

第二に、地方に散在する諸銀行は、都市大銀行および日銀・正金より手形再割引によって資金の融通を受けていたが、本格的な商業手形が融通手形に大きく庄倒されるなかでは、再割引の基準をなす信用度は、担保の種類、あるいは裏書銀行の信用によるしかなかった。地方銀行が、日銀・都市大銀行に対するビルブローカー機能を果していったのである。成立期の普通銀行は預金銀行として自立的経営基盤を確立しえず、日銀信用の収縮のなかでその再割引ビルブローカー機能も不安定なものとなった。三四年金融恐慌のなかで、関係会社―中小銀行―都市銀行へと回流する単名手形の再割引機構は、裏書保証の立場に立つ中小銀行の破綻によって崩壊し、再割引銀行は不渡りの重圧を背負う。ここに手形鑑別を専門とするビルブローカーの必要性が強く認識されるに至った。預金銀行への転換とともに、これまでの「鞘取」銀行主義的再割引を媒介する裏書保証信用は独立した経営体として分化してゆく。それによって縦につらなる閉鎖的な再割引機構は横へひろがる自由な再割引市場へとくみかえられる。

預金銀行の確立をめざす日銀の強力な信用引締めによって、日銀低利政策によるオーバードローン体制は崩壊し、そのなかから預金銀行の支払準備運用の場として、コール市場と手形再割引「市場」が次第にかたちづくられ、この短期金融市場形成の主体としてビルブローカーが登場する。

日本におけるビルブローカーをめぐる最初の論説は、預金銀行主義の画期をなす明治三〇年を起点とし三五年にかけて「銀行通信録」を舞台に展開された。^①そのさがけは、不渡手形の増大のなかで手形取引の振興をめざす、三〇年雙石山人の手になる「手形仲介人の必要」である。^②この実践的提言につづき、三二年日本銀行土方久徴の「倫敦銀行事情」^③を起点に、横浜正金銀行ロンドン支店長中井芳楠・三井銀行米山梅吉・波多野承五郎・日本銀行井上準之助などの新帰朝エリートによって欧米とくにロンドン金融市場の構造が精力的に紹介された。日銀正金と三井銀行を中心に展開されたところに当時の預金銀行主義の牽引力の所在をみることができる。

その最も組織的体系的な紹介は井上準之助によって展開された。「英国に於ける銀行業務」によってイギリス金融制度の核心を手形割引市場に求め、ついで「英国銀行に行はるる信用状」と「倫敦市場の手形仲買業」^④によって割引市場を成立せしめる機構的条件として銀行引受手形とビルブローカーの機能を提示し、日本信用機構のとりべき理念像を明確にさし示したのである。ロンドン割引市場を範とする預金銀行主義のもとでは、コール市場はビルブローカーが銀行引受手形を割引くための資金源として位置づけられる。ここでは割引市場はコール市場を資金的母体とする重層的な構造として成立する。

井上とともにロンドン金融市場の紹介によってイギリス預金銀行主義的理念を提示しながら日銀官僚土方久徴は日本の現実との乖離を析出する。イギリス信用機構が為替手形を基礎に成立しているのに対し、日本信用機構は約束手形の圧倒的優位のうえに築かれている。信用力の点で両者を比較すればイギリスに利がある。なぜなら為替手形は当事者が三人で約束手形より一人多く流通力が高い、また為替手形は送付とともに割引かれるが、約束手形は送られてくるのを待たねばならない。^⑤この約束手形優位のうちに日本を含む後発国における金融市場形成の困難性と独自性がひそんでいる。日本におけるイギリス預金銀行主義の流れをくむ渋沢・松方につづく第二世代の金融

官僚は為替手形を基礎とするロンドン手形割引市場を理念として掲げ、日本における約束手形優位の現実を克服すべき焦点としてえぐり出す。

井上・土方らのコール市場↓手形割引市場へと連なるイギリス預金銀行主義的展望に対して、三井銀行理事の波多野承五郎は、日本における約束手形優位の弊害を指摘し、土方・中井などの金融官僚が為替手形への転換を主張するのに対し、ニューヨークの例をひき「是れから先きは少し約束手形奨励を止めにして昔の質屋主義の方が宜くはなかるうか」⁽⁶⁾と不動産・株式担保信用の拡大を主張する。無担保融通手形の浸透するなかで担保重視を訴える波多野は成立期ニューヨーク金融市場を念頭において、株式市場の資金源としてのコール市場を展望する。すなわち利付当座預金の重圧のため預金準備の運用の場としてコール市場の創設を説く多くの論者に対して「我國の今日に於ては果して真正のコールマネーなるものは成立するや」⁽⁷⁾と疑問を投げかける。コールを支える担保に着目し、その資格をもちうるのは日本においては有価証券とくに売り足の鈍い国債よりはむしろ九州鉄道・炭鉱鉄道などの株式であろうとする。株式を短期取引の担保とするためには、短期間の流動性を制度的に保証する必要がある、一三ヶ月に及ぶ受渡期間を要する現行の株式取引所制度の改革を提言する。かくて波多野のえがく金融市場像は「預金銀行の準備として余は確実なる鉄道株券を所有し、若しくは之れをコールマネーの担保となす」⁽⁷⁾ものであり、鉄道株を中心に勃興する株式市場と銀行信用との結合を基礎にコール市場を創設しようとする。

ここに日本におけるコール市場の構築のモデルとして井上ロンドン割引市場と波多野ニューヨーク証券市場が提示されたのであるが、それが現実的でありうるためには、手形流通あるいは証券流通の充実たる展開を要する。それが欠落するとき理念は空中に飛散する。

はなばなしく欧米新知識の紹介につとめた井上・波多野らの金融エリートに対し、諸井時三郎は、明治三二年早

くもビルブローカー業務を開始し、その経験をふまえて日本信用機構の実態に則したコール市場論を展開する。諸井は三三年の論文「ビルブローカー」⁽⁸⁾において諸井手形部の主要業務として商業手形及担保付約束手形の売買、地方府下各銀行間の再割引及コールマネーを掲げているが、ここでは手形流通とコールとの関係を並行的にとらえられ、コールによって手形を割引くといった重層的機構としては把握されていない。コール↓割引市場からなるロンドン金融機構に基礎を置きながらも、その重層的連関を未成熟な日本信用機構に求めることは不可能であった。それゆえ、二年後、三四年金融恐慌の大波乱を経た「日本のコールマネー」において脆弱な成立期をむかえた日本信用機構を補強するものとして、現実には則したコール市場論が姿をあらわす。諸井はまず、株式取引所制度の改善によってコールマネーは預金準備たりうるとする波多野を批判し、預金取付に際しては株式担保があらうともコールマネーをもつて「絶対的に預金準備に相当せりとはいわず、されとも預金準備の副将として通貨を補助するの効あり」とその意義を的確に把握する。コール担保問題を後景に退けながら「我国目下の金融界に於て必要なるコールマネーとは何ぞや、予は銀行間の遊金の売買是なり」と提起する。すなわち当時の「東京銀行家が幾多の小金融系統を形成して相對峙」し「同一系統の小銀行は自家の手許必迫すれば直に管轄の大銀行に馳せ付け時借の名の下に一時大銀行の遊金を借り来る」が、その大銀行において金融逼迫するときは「止むを得ず日本銀行に往きて二錢七厘の高利を払ひ当座の貸越をなすなり、而して之と系統を異にせる大銀行に於ては其時手許に遊金を抱く事ありとするも之を異系統の銀行に融通する方法なく日本銀行に無利子の当座預金をなすに至る」⁽⁹⁾と金融恐慌の渦中で暴露された日銀↓都市銀行↓中小銀行の縦割りの信用機構の特質を明確に析出し、大銀行を中心とする金融系統間の遊休資金を融通しあうことに日本のコール市場創設の意義を求めたのである。ビルブローカーとして現実的思考を備えた諸井時三郎にとって、コール↓割引市場へつらなるロンドン金融市場や、コール↓株式市場へとつらなる

ニューヨーク金融市場への可能性を追求する以前に、まず遊資の銀行間相互融通すなわち交換尻決済のためのコール市場の創設を形成期日本信用機構の最緊要の課題として主張したのである。この準備金よりは遊資の運用をめざす交換尻決済のための銀行間資金融通機構としてのコール市場という日本に特有なあり方は、手形流通と株式流通の極めて低位な段階で、当座預金に利子をつけても預金銀行として自立的な資金調達を余儀なくされた脆弱な日本信用機構が展開する横断的な原生的金融市場に他ならない。

- (1) 短資市場の歴史的概観については短資協会編『短資市場七十年史』をみよ。
- (2) 雙石山人「手形仲買人の必要」『銀行通信録』第一三五号 M三〇・二
- (3) 土方久徴「倫敦銀行事情」同 第一六四・一六七号 M三一・七、一〇および「倫敦銀行事情と我国銀行事情」同 第一八七・一八八・一九〇号 M三四・六、九
- (4) 『井上準之助論叢』第四卷所収
- (5) 土方久徴「倫敦銀行事情」その三「銀行通信録」第一六六号 M三一・九
- (6) 「銀行倶楽部晩餐会に於ける波多野承五郎君の演説」同 第一九三号 M三四・一一
- (7) 波多野承五郎「コールマネー」同 第一九八号 M三五・四
- (8) 諸井時三郎「ビルブローカー」同 第一七三号 M三三・四
- (9) 同「日本のコールマネー」同 第一九九号 M三五・五

ニ ビルブローカーと資金需給の調節

明治三二年八月諸井時三郎は第一銀行支配人佐々木勇之助の勧誘により、東京綿糸合資会社のなかに諸井手形部を設け、綿花商などと銀行の間に介在し、手形の仲介を始めた。その取引は綿糸・呉服太物・絵具染料・洋紙商からなり、再割引先としては「第一・正金・十五・二十及び住友」の大銀行であった。また「地方の銀行が些細なる為替取引の為東京に置きて為に損失を為すが如き」場合、あるいはまた「手形の再割引を得んとする」場合に、

足利・伊勢崎などの関東機業地帯の地方銀行と漸次取引をひらいていった。しかし諸井手形部の業務は、裏書をしない単なる資金の仲介すなわちランニングブローカーにとどまっていた。ビルブローカーにとって手形割引の資金源をなすべきコール取引は、三五年に至って始められたにすぎず、その後も両者をつなぐ自己計算による経営は行われなかった。

預金銀行への大転換にともなう、形成期日本信用機構は縦から横への再編を迫られ、その転回軸としてコールと手形再割引の二つの市場の創設が強く求められた。諸井を典型とする初期の手形仲買人は、この二つの市場の創設を課題とし、その交錯点の位置に立ちながら、コールと再割引を結合し、全国的資金配分の軸心となる力量を未だ備えていなかった。コールと再割引の二つの市場が有機的重層的構造を形づくるためには、コール資金をもとに自己計算によって手形売買を行う本格的なビルブローカーの登場をまたなければならぬ。

明治三五年五月、諸井におくれること三年、藤本清兵衛は、ロンドン流の自己勘定による藤本ビルブローカーを創設した。藤本は自己の経験をふまえて「ビルブローカーの経過及希望」⁽²⁾において、ビルブローカー経営の主眼を手形を担保としてコールを吸収し、このコール資金によって手形を買取り、その手形に裏書を与え他の銀行へ再割引に廻す点に求めている。ここに藤本ビルブローカーを本格的ビルブローカーの日本における嚆矢とする理由がある。それはコール市場を母体^①資金源とする割引市場という重層的な金融機構を早期に構築しようとするものであった。金融条件の整わないうちに金融主体が移植される後発国の特質によって、交換尻決済のための銀行間の直接的資金融通機構としてコール市場が勃興をはじめたであろうそのとき、コールと割引がビルブローカーを介して交流しあう迂回的な本格的金融市場への試みが始まったのである。形式が実体に先行する日本信用機構のゆがみを一身に受けて、自己勘定・藤本ビルブローカーは苦難の道をあゆむ。

明治三五年は、手形仲買・諸井手形部のコール取引の開始および自己勘定の藤本ビルブローカーの設立によって、日本におけるコール市場成立の画期をなす。両ビルブローカーは、三四年金融恐慌後の金融緩慢という絶好の条件のもとで湧出する遊資を集中し、その経営的基礎を固めた。とくに藤本ビルブローカーは成立と同時に飛躍的發展をとげ、明治三九年には個人会社の制約を脱し資本金二〇万円の株式会社形態となり、他を圧するに至った。翌年コールマネー残高が一千万円を越え、資金取扱いにおいて鴻池などの大阪大銀行に匹敵するや、大蔵省はコールマネーを預金、割引を貸出と解釈し、銀行条例の適用に踏み切り、資本金百万円を擁する藤本ビルブローカー銀行となった。このことは、ビルブローカーが日本信用機構の一角を占めるに至ったことを示す。

明治三九年に至る藤本B・Bの第一期個人会社時代の資金取扱の概要は、第九表によって知ることができる。全般に三六年下半年に至る三期にわたって順調に拡大したあと一段落し、日露戦期三八年下半年から三九年にかけて再び飛躍的な拡大をとげた。創立後七期の活動によってコールマネーは五倍に膨張し、実に七、六百万円の取扱いに達し、そのために手形割引も二・七倍の拡大をみ、四、〇〇〇万円をこえる取扱規模に達した。このような飛躍的な拡大は、藤本B・Bが積極的に支店網を創設し

第9表 創生期藤本ビルブローカーの資金取扱高 (千円)

	コールマネー	商業手形	担保付手形	為替	有価証券
明治35年下	15,398	5,950	9,436	3,578	297
36年上	27,908	9,301	10,167	5,092	555
下	29,319	11,506	10,126	7,130	1,004
37年上	35,567	8,557	13,026	7,209	231
下	28,811	7,980	11,972	6,609	870
38年上	30,424	9,594	15,493	10,412	5,436
下	37,933	11,412	22,070	13,574	11,993
39年上	76,719	15,548	25,313	17,983	7,697

『明治大正財政史』第16巻 916 頁より

地域的資金需給の調節機能をはたすことによって可能となったのである。諸井手形部が東京を中心に足利・伊勢崎・桐生・所沢・本庄などの関東近在と取引をすすめていったのに対し、藤本B・Bは大阪を中心に近畿一円にその営業圏を拡げていった。三六年には、神戸・京都・名古屋・東京の主要都市に支店・出張所を設け、その営業圏を「本店は堺紀州を始とし岡山福山四国北陸との銀行とも取引し京都は天津八幡辺に名古屋は伊勢遠江美濃に神戸は播州にまで」⁽³⁾拡大し、京阪神を中心とする全国的資金需給の調節機構へ飛躍する足がかりを築いた。主要都市の支店網は、単一銀行制度の骨格を強く残す当時にあつては、都市大銀行のそれに充分匹敵するものであつた。財閥銀行をはじめとする支店網構築の立ちおくれのため都市―地方間における金利差は著しく、また遊資を抱える地方銀行は投資先をもたず、資金不足においては「日銀取引の制限に依り、地方銀行は都会に出でて親銀行に依頼を要する等金融流通の阻隔甚だし」⁽⁴⁾く、大きな隘路をなしていた。三〇年金融恐慌後、次第に支店銀行

地方別資金引受放出高

(千円)

名古屋		近畿周辺		その他		計	
引	受 放 出	引	受 放 出	引	受 放 出	引	受 放 出
150	—	481	—	—	—	4,617	3,981
391	150	230	—	24	—	4,858	3,735
180	320	455	—	35	—	5,544	3,704
462	490	582	—	34	—	6,206	5,026
516	100	438	—	10	—	9,674	6,660
—	560	280	—	—	—	8,380	6,262
150	100	205	—	10	—	8,821	6,151
90	324	150	—	20	—	7,242	5,012
206	647	170	—	40	—	8,072	5,812
398	906	170	40	50	315	9,217	5,726
275	940	190	25	20	259	7,210	4,733
403	610	381	—	88	681	8,884	7,193
296	543	216	—	105	676	6,781	6,001

頁より作成。近畿周辺とは美濃・近江・紀伊の合計。

制が議論されてくるが、藤本B・Bの主要都市への支店網の創設は、成立期日本信用機構の骨格をかたちづくる単一銀行制度に内在する地域的・季節的資金需給の不均衡を均斉化する機能を果していったのである。

藤本ビルブローカーの地方別資金需給の調節体としての実態は、第一〇表によってかいまみることが出来る。これによれば、大阪が、もちろん引受・放出ともに圧倒的比重を占める。藤本B・Bが尨大な貨幣資本蓄積を誇る商都大阪に創設一年にしてすでに確固たる地位を確保したことを看取しうる。神戸・京都・名古屋・東京の主要都市支店網も設立間ぎわのため未だ充たたる活動を示していないが、月ごとに次第に定着した展開を示している。またこれら各地間の資金需給の様相がおぼろげながらかたちづくられている。コール・再割引・担保借の形態をとって、大阪・神戸・近畿周辺(美濃・近江・紀伊)からあつめられた資金の一部が、京都・名古屋・その他(東京)の各地へ投資された。大阪とならんで神戸が他の地方に対する資金供給の重要な位置を占めているが、

第10表 藤本ビルブローカー

	大 阪		神 戸		京 都	
	引 受	放 出	引 受	放 出	引 受	放 出
35年10月	3,886	3,941	100	—	—	40
11	4,213	3,435	—	150	—	—
12	4,281	3,264	524	100	70	20
36. 1	4,730	4,249	397	257	—	30
2	7,448	5,915	1,261	514	—	130
3	6,216	5,087	1,754	325	130	290
4	6,725	5,531	1,306	126	425	393
5	4,937	4,295	1,585	99	460	294
6	4,652	4,653	2,439	24	564	517
7	6,745	3,581	1,565	215	289	696
8	4,320	3,066	1,756	136	649	708
9	5,736	4,759	2,040	334	235	809
10	4,170	3,693	1,714	329	278	760

それは比較的資金需要の乏しい銀行との取引が多いことに由来する。これに対して名古屋・京都においては常に放出高が引受高を凌駕している。京都については奇異にうつるが、それは「支店銀行の多き関係等により同市より流出勝となる資金を補足する」機能⁽⁵⁾を藤本B・Bがになっているからに他ならない。

藤本B・Bは、遊資をかかえる大阪や神戸や近畿周辺の諸銀行に短期の放資機会を与え、資金需要の旺盛な名古屋や東京に、さらに都市大銀行による資金の都市集中によって資金の涸渇にくるしむ京都地方銀行に短期資金を供与することによって、地域間に未だ色濃く残る不均等な地域的な資金需給の緩衝体として、成立期日本信用機構の潤溜油の機能を果たしてゆく。こうした資金需給の調節機能をになうビルブローカーとして、藤本B・B以外に東京では諸井時三郎・斎藤峰三郎・東虎次郎・町沢正二郎、大阪では小室久吉その他二、三をかぞえたのである。⁽⁶⁾

仲介のコールブローカーが自己勘定による本来のビルブローカーへと展開し、交換尻決済のための日本のコール市場が割引市場の資金源としてより高度の重層的資金融通機構へとくみかえられるためには、一方では遊休貨幣資本の蓄積、他方における優良商業手形的大量流通の二つの基本条件が充足されることが不可欠であった。コールと手形割引を結ぶ自己勘定の本格的ビルブローカーを志向する藤本ビルブローカー銀行が安定的な経営を展開するためには、この短期金融市場成立のための二つの基本要件が満たされなければならない。つぎにこの基本条件に視点をすえて日露戦後ビルブローカーの経営実態を明らかにする。

- (1) 諸井時三郎「『ビルブローカー』としての余の経験及希望」『銀行通信録』第一九四号 M三四・二二
- (2) 藤本清兵衛「『ビルブローカー』の経過及希望」『大阪銀行通信録』第五七号 M三五・七および「ビルブローカー」『銀行通信録』第二二三号 M三六・七
- (3) 同「ビルブローカーの地位」『大阪銀行通信録』第七四号 M三六・一一
- (4) 『藤本ビルブローカー証券株式会社三十年史』四七頁

(5) 藤本清兵衛「ビルブローカーの地位」『大阪銀行通信録』第七四号 M三六・一一

(6) 大蔵省理財局「銀行便覧」明治四四年「手形仲買業及興信所」六六九頁

三 ビルブローカーと貨幣資本の蓄積

第二期すなわち株式会社形態をとる明治三九年から大正二年に至る藤本ビルブローカー（銀行）の期末残高は、第一一表によって与えられる。一瞥して、三九年以降経営の様相は一変し、激しく変動し、経営の不安定に苦しんでいることがまずみてとれる。四〇年三月銀行として認可された直後の落ちこみ、二年後の四二年三月日糖事件による破綻、創業者藤本清兵衛の手をはなれ新組織となつてからも、四四年下期の小収縮、大正期に入つての停滞と休む間もない。そのために日露戦後から第一次大戦期に至る七年間大きな変動を含みながら出発点と終着点の経営規模はほぼ同水準に停滞を余儀なくされた

第11表 藤本ビルブローカー銀行諸勘定

(千円)

	コール マネー	借入金	再割引 手形	預 金	コール ローン	割引手形	有価証券
明治39年6月末	8,773	2,626	3,594	—	4,567	(6,124) 10,448	—
40. 3. 25	4,821	4,873	2,391	—	2,902	9,164	511
40. 6. 30	795	2,414	1,434	1,412	852	5,257	100
40. 12. 31	2,545	1,430	2,437	1,466	2,742	5,234	96
41. 6. 30	3,315	1,603	3,543	1,153	1,824	7,978	127
41. 12. 31	4,027	4,125	9,171	2,626	1,949	18,092	117
42. 3. 24	1,823	3,520	5,795	2,858	1,012	(4,623) 11,852	1,075
43. 6. 30	—	728	—	86	7	6	91
43. 12. 31	2,250	1,911	4,027	569	1,525	6,703	63
44. 6. 30	6,567	2,740	8,030	2,959	5,256	14,382	189
44. 12. 31	4,099	5,775	5,842	1,754	3,250	(7,422) 13,612	235
45. 6. 30	7,674	7,297	8,661	2,409	3,667	21,829	81
1. 12. 31	3,057	5,263	1,217	1,559	2,265	8,134	303
2. 6. 30	4,971	6,491	4,069	2,226	2,667	14,183	262
2. 12. 31	4,252	6,252	4,458	3,578	3,516	14,660	65

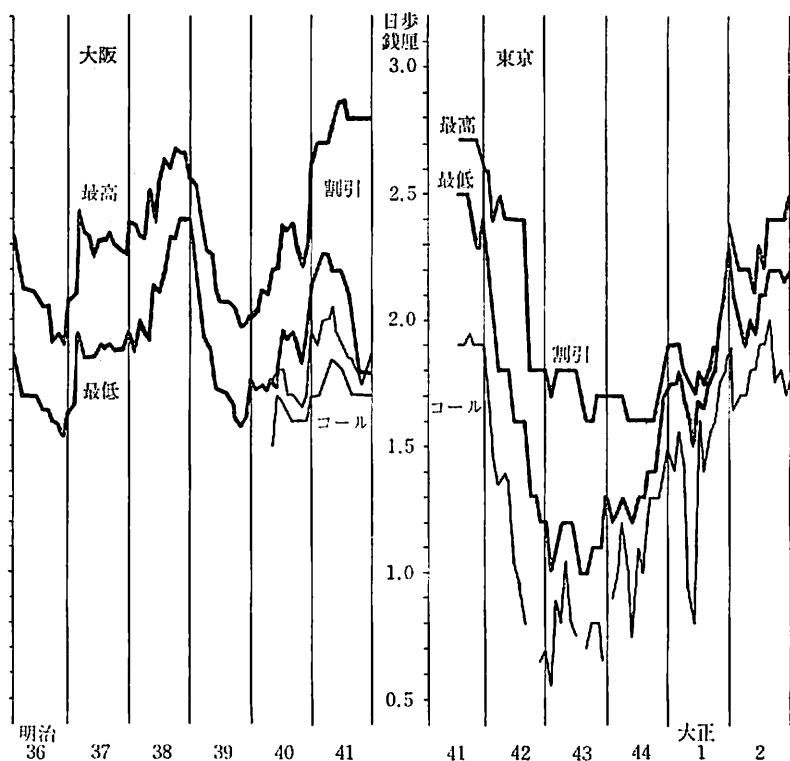
明治40年から大正2年までの上期・下期および40年3月25日残高は『藤本ビルブローカー証券株式会社30年史』巻末諸表より。39年上期末は『明治大正財政史』第16巻917頁より、42年3月は『大和証券60年史』表6より。カッコは、担保付をぬきだしたもの。

のである。このようなビルブローカーの経営の根幹を揺がす不安定性は何に由来するのであろうか。

この時期の資金調達・運用構造を検討してみると、明確にビルブローカーからデイスカウントハウスへの経営路線を志向している。資金運用においてコールローンに対して手形割引が圧倒的比重を占め、また有価証券保有も未だ僅かなものにとどまり、第一次大戦期に顕在化するボンドハウスへむかう多元的可能性ももっていない。本格的ビルブローカーの支柱をなす手形割引のための資金は、コールマネーのうちコールローンを差引いた残高と借入金・預金・再割引手形からなる。ビルブローカーの経営条件はいつに手形割引率とコール利率との乖離変動に依存する。第一二表として掲げる手形割引・コール利率表と比較すれば、藤本ビルブローカーの経営変動が、割引率とコール利率との利鞘のあり方によって決定されていることを確認することができる。両者の利鞘は、銀行全体がかえる遊休資金の量によって規定される。四〇年、四四年下期あるいは大正元年下期など、割引・コールともに潤渇する資金逼迫期には、利鞘は縮小し、ビルブローカーとしての規模は著しく減退する。四三年にあらわれた未曾有の低金利下においては、コール・割引資金ともに潤沢となり、コール利率と割引最低利率が近接し、利鞘は縮小するが、取引資金量の拡大によって手形割引のシェアを積極的に拡大してゆく。ビルブローカーにとって最も有利な局面は、四一年のケースのように、金融が逼迫するなかで、銀行が手形割引を手控え、その遊資をコールとして放出する場合で、割引率が急騰するにもかかわらず、コール利率は、その上昇に随行しないために、その利鞘は日歩一銭にも達する。以上のように、日本のビルブローカーの経営をなりたしめる割引・コール利率のあいだの利鞘は、景気変動にともなう銀行全体がかかえる資金を割引とコールへいかに配分するか、その変動によって大きく規定されている。

本格的なビルブローカーが安定的な経営を続けるためには、景気変動にもかかわらず維持される割引率とコール

第12表 明治末割引・コール利率表(大阪・東京各月20日)



割引日歩は『明治大正財政史』第17巻330-2頁(大阪銀行集会所調)

コールは無条件物で『藤本ビルブローカー証券三十年史』巻末資料より

割引・コールとも『日銀調査月報』『日本金融史資料・明治大正編』第19・20巻より
最高利子は明治44年12月から大正2年3月までは普通利子で表示。コールは明治42年9月までは取手レート、それ以降は出し手レートで最低のみ

利率との安定的関係すなわち利子率体系が不可欠である。ロンドンにみられる利子率体系が成立するためには、手形割引とコールとの間に、言いかえるとビルブローカーと預金銀行との間に有機的な関連を必要とする。ビルブローカーと預金銀行との間の有機的関連とは何か。

明治三六年一月、藤本清兵衛は、藤本ビルブローカーの前途にただよう暗雲を「金融緊縮時期に応ずる覚

悟」として的確に指摘している。すなわち「ビルブローカーは今日迄金融緩慢の恩沢を被むれること多く」「若し金融緊縮の時代に入り各銀行の資金潤沢ならざる時に至らばコールマネーは殆んど枯渇すべし」と警鐘を鳴らす。なぜなら、多くの銀行は「コールマネーを準備金として待遇せずして遊金の置場と視做すを以て資金の入用生ずるれば直に之を引揚ぐ」⁽¹⁾であらうから。藤本は金融緊縮におけるビルブローカー経営の苦難を見透したうえで、「第一流商業手形に全力を傾注」すればコールに代って再割引のルートが開けると説く。日本の定期預金と利付当座預金に依拠する普通銀行は、彼が志向する支払準備をコールに放出し、ビルブローカーから手形を再割引する預金銀行としての力量を未だ保有していなかった。三四年恐慌を契機に日銀借入からはなれ預金銀行としてのスタートを切った普通銀行も、コールマネーを遊資の投資先としてではなく「支払準備と視做すべき時代」⁽²⁾がこないかぎり、本格的な預金銀行たりえず、また安定的な利子率体系をもちえず、ビルブローカーも苦難のみちを余儀なくされざるをえない。

交換汎決済のために銀行間の資金融通機構として形成された日本のコール市場および遊資の短期運用としての再割引「市場」は、不況期に湧出し、最好況・恐慌期に涸渇する底の浅い貨幣資本の変動に規定されて、著しく過敏な脆弱な体質を刻印された。その脆弱性は、コール市場と再割引「市場」において貨幣資本需給のクッション機能を営むビルブローカーに集中する。ビルブローカーに集中する重臣は、市場に接する中央銀行の支援によってのみ解放される。明治四一年四月日銀大阪支店は藤本ビルブローカー銀行と当座預金取引を開くが、手形再割引については大正三年に至るまで認可されなかった。このことは第一次大戦前までは資金逼迫にさいしビルブローカーが市中と日銀をつなぐというロンドン流の重層的分業構造への手がかりを未だもたえていないことを示している。市中の金融逼迫の帳尻はビルブローカーに転嫁されながら、日銀への流出路をもたないために内訂する。退路を絶た

れたその重圧は、ビルブローカーの破綻と弱小銀行の破綻によって爆発する。弱小銀行の破綻が波及し信用制度の根幹に達するや、日銀はその波及を防ぐべく最後の貸手 (Lender of last resort) として、都市銀行を媒介に、救済行動を開始する。この救済活動をとらうして都市銀行を中心に銀行集中運動が始動する。日本において市中銀行と日銀をビルブローカーが市場を介してむすぶ本格的な預金銀行主義的信用体系が成立しうるには、安定的な支店銀行による寡占構造と、それを支える老大な恒常的貨幣資本の蓄積をまたなければならぬ。藤本ビルブローカー銀行の資金調達構造において(第一一表)、四二年の破綻を境にしてわずかながら変化をみせはじめる。コールマネーに對し借入金Ⅱ長期コールと預金の比重が増大し、次第に資金調達構成が長期化しつつあるが、それはわずかつではあれ、貨幣資本の蓄積が一定の進展をみせていることを示している。この流れが全面的に開花するには、第一次大戦期の未曾有の「成金」時代をまたなくてはならない。

(1) 藤本清兵衛「ビルブローカーの地位」『大阪銀行通信録』第七四号 M三六・一一

四 ビルブローカーと手形流通

藤本清兵衛は、日本においてコール市場が交換尻決済のための銀行間の遊資融通機構として成立したために、ビルブローカーは不安定のままに放置されざるをえない点を敲しく把握し、その脆弱性をのりきるためには一流商業手形の再割引に全力を集中することを強く要請した。短期金融市場成立の第一の基本要件をなす恒常的貨幣資本の蓄積の低位のなかで、藤本ビルブローカー銀行が存続しうるには、第二の基本要件たる大量の優良商業手形の可能性に自らを賭けざるをえなかったのである。創立当初の明治三〇年後半には未だ「第一流商業手形の多数は殆んど確定したる銀行」をもたず「銀行より銀行に流れ渡る」⁽¹⁾状態にあったから、全力を傾注すれば、その取扱高をふやすことができた。こうした努力によって藤本ビルブローカー銀行は、都市大銀行による一流優良手形の割引Ⅱ寡占

構造に参入しえず遊資に苦しむ中小銀行に再割引投資の機会を与えた。こうして、日露戦後の紡績業の拡大とともに「所謂紡績手形は一流手形として歓迎せられ其のビルブローカーの手を通じて取扱はれたるもの頗る多く」また「その後鉄道・電気会社等の振出す手形も亦相願いでビルブローカーの取扱ふ所⁽²⁾」となった。しかしこれら紡績に代表される一流手形は都市大銀行によって積極的に割引かれ、他に再割引に出されることなく期日まで保蔵された。この都市大銀行の寡占的手形割引に、ビルブローカーが新規に参入することは著しく困難な事業であった。それゆえ新参のビルブローカーは「二流以下の手形⁽³⁾」を取扱わざるをえなかった。都市銀行が直接割引をさし控える中小商人振出手形を対象に、優良「手形の選択に心力を用⁽⁴⁾」い、遊資をかかえる都市大銀行の再割引に供したのである。たとえば、「当時大阪銀行業者間に於て養蚕並生糸金融に就て没交渉」であつたが「開業早々製糸金融の取扱を開始⁽⁵⁾」するなど苦心を重ねた。しかし当時のビルブローカーの多くはまだ資力において劣り「手形に裏書するも銀行は寧ろ手形そのものを重要視し、その保証に重きをおか⁽⁶⁾」なかつたため、手形再割引も困難をきわめた。

藤本B・Bの手形割引の部門別残高は残念ながら明らかにならないが、商業手形と担保付手形のおおまかな推移はつかむことができる。三十九年六月末に手形割引のうち担保付手形は五九%を占めているのに対し、四四年一二月末には三九%へと低下している。その期間、手形割引の増分三二〇万円のうち六割が商業手形の増加によるものであった。日露戦後手形割引の構成において次第に商業手形の比重が増大し、明治末には五割をこえ、全体の三分の二の水準に近づいていったとみることができる。このことは藤本B・B銀行が、優良手形割引における都市大銀行の寡占構造の一角に着実にくいこんでいったことを示している。三十九年上期末残高四三〇万円、四四年下期残高六三〇万円に達する商業手形のなかには、紡績手形の一流優良手形ももちろん含まれていたが、それとならんで、多くの無担保単名手形を含んでいた。この点を赤日のもとにさらしたのは、のちにみる四二年「日糖」事件による藤

本ビルブローカー銀行の破綻である。

明治三五年以降、順調な発展をとげた諸井手形部、藤本B・Bなどのビルブローカーも、四〇年一月に勃発した反動恐慌を機に苦難の時代をむかえた。四〇年には、綿糸・銅・砂糖などにかかわる多くの商人の破綻が続出し、手形取引は危険なものとなった。東京の砂糖商の破綻とともに、東京の雄・諸井手形部が連鎖倒産を余儀なくされた。⁽⁷⁾

一方、大阪の藤本ビルブローカー銀行も、破綻を免がれたとはいえ、危機寸前に追い込まれた。しかしその後四一年の恐慌の深化とともに手形取引はますます危険なものとなり、銀行は次第に回収されてくる資金を手形取引に投ずることができず、やむをえず、コールあるいは手形再割引に投じていった。そのために、割引率とコール利率の利鞘は大きくひろがり、藤本ビルブローカー銀行は積極的にその手形選別能力にものをいわせて手形割引を拡大していった。利鞘は大阪にくらべ東京において顕著であり、諸井手形部の破綻後、東京支店をもつ藤本B・Bが積極的にうめあわせていったものと思われる。この膨張によって利益率は四〇年以來の一五%以下の低水準から二五%を超えたのである。しかし、四一年下期六ヶ月の間に手形割引残高が八〇〇万から一、八〇〇万円へと一、〇〇〇万円の増加をみせたことは、異常な膨張といわざるをえない。日本信用体系において唯一の自己勘定ビルブローカーとして名をなしていた藤本B・Bも諸井手形部につづいて、四二年三月、大日本製糖の破綻の余波をうけ、ついに倒壊した。

明治三〇年代、内地糖業界は、東京の鈴木藤三郎創立の日本製糖、大阪の日本精糖が支配していたが、そこへ後藤新平をバックとする鈴木商店経営の九州大里製糖所が参入し激烈な競争を展開しつつあった。磯村音介・伊藤茂七らは「内地に於ける独占的地位を獲得せん」⁽⁸⁾と三社合同を策し、明治三九年一月まず前二者を合併し、相談役に渋沢栄一をむかえて資本金一、二〇〇万円を擁する巨大な大日本製糖会社を創出した。つづいて台湾工場を建設し、

四一年八月第三の大里製糖所を鈴木商店より買収し、さらに勢にのつて四一年四月横浜・神戸の両精糖会社と製造協定および精糖協同販売契約を結び、二年前株式ブームに乗じて勃興した名古屋精糖会社に対し、台湾・明治と共同して買潰し、「忽ちにして本邦糖界の覇權を掌握する」に至った。このような無謀ともいふべき内地糖業独占体の創設は、台湾総督府「井上馨をバックとする毛利・三井家などによる台湾製糖を代表とする台湾糖業の「保護のため幾んど同種類の砂糖にして五円三〇銭の重税を負担し、競争頗る困難の立場」に立たされた内地糖業資本の成算のない冒険であり、その矛盾を一層累積することになったのである。すなわち、合同後の各工場のもつ総能力は「八五〇〇万噸」に達し、それは「当時内地市場の消費高の約三倍」に及ぶものであった。また、この驚くべき過大な生産能力を集中するために投じられた建設・合併資金は「総て社債借入金に求め」ざるをえなかった。大里製糖所の買収は、鈴木商店に対して、一手販売権と六五〇万円を与えることとまり、買収資金は社債発行によった。六五〇万円のうち現金二五〇万円は、四〇年一〇月興銀を担保受託銀行とする三〇〇万円の七年償還社債公募によつて、のこり四〇〇万円は鈴木商店に対する一四年償還の無担保社債発行の形態で行われた。この四〇〇万社債発行は事実上鈴木による買収支払猶予に他ならず、台湾工場および名古屋製糖買収については借入金・支払手形によつて調達されざるをえず、資金繰りは悪化していった。おいうちをかけるように、政府は日露戦後の財政膨張に対し砂糖消費税を七円五〇銭（四種糖百斤）から一〇円に引上げる計画を立て、大日本製糖は激しい反対運動を展開し、一方で砂糖官営論を画策し、他方で見越輸入を展開した。この見越輸入は老大な量に達したが、その資金繰りは、借入金、支払手形勘定の累積をもたらした。三八年下期から四一年下期にかけて、借入金・支払手形・原糖代金手形などの短期借入は実に一、二二〇万円の増大をみたのである。三八年上期末から四一年下期末にかけて短期借入金は支払手形の形態で七六〇万円の増加をみたが、原糖代手形及未払勘定に変化がないのに、原糖諸在庫

第13表 大日本製糖諸勘定

（千円）

	38年下期	39年上期	40年下期	41年上期	41年下期
株 金	4,000	4,000	12,000	12,000	12,000
社 債	—	—	3,000	7,000	7,000
借 入 金	—	589	—	—	7,356
仕 払 手 形	1,516	232	9,099	8,981	3,268
原糖代金手形及未払	299	—	238	142	3,375
諸 預 り 金	52	52	3,294	3,832	4,638
未 払 込 株 金	1,000	1,000	4,500	4,500	4,500
地 所 建 物 及 機 械	2,098	2,102	4,108	4,620	4,621
原 料 糖 及 諸 在 庫	2,986	2,477	8,024	10,535	14,037
大 里 工 場 買 収	—	—	6,500	6,500	6,500
台湾その他工場勘定	422	562	1,657	2,219	3,016
名古屋製糖会社勘定	—	—	—	—	321
所有及借入有価証券	1,017	1,013	3,866	3,890	4,906

「大日本製糖会社の整理経過」『大阪銀行通信録』第146号M42.11より

は五〇〇万円の増加した点から、七六〇万円のうち五〇〇万円は原糖の見越輸入によるものであり、残りの二六〇万円は原糖諸在庫以外の運転資金あるいは設備資金の融通のために振出されたと推定される。この資金融通のためにふりだされた九〇〇万円に達する支払手形は、四一年回収がとどこおるや、借入金勘定にふりかえられた。それゆえ仕払手形勘定および借入金勘定は、本来の商業手形ではなく、単名融通手形による借入に他ならず、本来の商業手形は原糖代金手形及未払勘定によって示される。四一年末において、単名融通手形による借入は一、〇六二万円、原糖代金手形は三三八万円である。⁽¹¹⁾

原糖商業手形に対する単名手形の圧倒的優位は、大日本製糖の破綻による固定借入先一覧（第一四表）にも反映する。『大阪銀行通信録』の数字は破綻後八ヶ月経過したときのもの（M四二・九・一五）で、商業興信所阿部直躬による数字は破綻時（M四二・一・一二）のものである。破綻直後の数字では、商社にむけた原糖代金手形は、一二七万円で、その振出先商社は、三井・安宅・鈴木・ラスベ

糖 借 入 内 訳

無借	担保 入金	無担保 手形	担保借入金	計 円	無担保 信託 所 調 万円
310,000		660,320	—	970,320	101.0
120,000		100,000	646,282	866,282	164.2
100,000		230,394	—	330,394	33.0
—		230,000	—	230,000	23.0
100,000		—	—	100,000	53.0
10,000		—	—	10,000	5.0
10,000		—	—	10,000	5.0
650,000		1,220,714	646,282	2,516,996	

商業興信所調は阿部直躬「三十三年之回顧」160頁よりM42.1.12の数字。

の四社からなる。ハケ月後の整理回収を経た結果、それは八九万円へと縮小する。四〇万円の減少は、商社借入の筆頭を占める三井物産が、大日本製糖に対する債権の四分の三を回収したことによる。これに対して、銀行からの短期借入は、破綻において、無担保で三十四万円の巨額にのぼる。関係銀行は、大阪を拠点とする三十四・山口および藤本B・B、砂糖金融に力を注ぐ台銀、東京二流銀行の中井・村井、さらに地方銀行の雄ともいふべき新潟銀行の七行である。藤本B・Bと三十四銀行で全体の七割を占め、筆頭債権者は藤本B・Bで全体の四割に及ぶ一六四万円をかかえていた。しかしハケ月の整理期間のあいだに藤本B・Bは無担保貸付一六四万のうち七八万円を回収し六四万円を担保付とし大日本製糖の最終のこげつき銀行借入は八六万六千円となった。

四二年一月の破綻における短期借入総額は五一六万円であったが、四一年末の残高では一、四〇〇万円であり、そのあいだ八八〇万円近くが回収されている。『報知新聞』によれば、⁽¹²⁾第百、三井兩行が巨額の貸付を行ったといわれている。事実、三井銀行の「大日本製糖会社に対する貸金は、有担保無担保合せて一時随分巨額に上」り、「何かに付けて当行が率先して之を助け、同会社との取引関係は頗る密接」

第14表 大日本製

無担保借入金 円		無担保 借入金 万円	銀行
(原糖代) 安宅商會	357,310	35.余	三藤山新台中村
鈴木商店	269,711	26.余	
三井物産	134,822	53.余	
ラスベ商會	130,187	13.0	
(機械代) 刺賀商會	27,557	—	計
(裏書) 名古屋精糖	95,772	5.余	
計	919,587		

『大阪銀行通信録』第146号（M42.11）より。M42.9.15の数字。

であったが、いちはやく所謂日糖事件の爆発以前に「先以て総て無担保貸は回収」し、残った巨額の貸金は全て「有担保」であったため「一の損失をも蒙むることなく」⁽¹³⁾回収されたのである。この回収された無担保貸の多くは融通手形であった。大日本製糖に対する主要窓口の深川支店は、融通手形として「唯一つ日本製糖会社に対して非常に纏った融通」⁽¹⁴⁾を行っていたのである。第一銀行が、佐々木総支配人の指揮のもと、日糖事件後においても、「真正の商業手形である」破綻をもった「例えば堤徳蔵商店という砂糖商の振出手形」⁽¹⁵⁾を積極的に割引いていったのに対し、当時預金銀行への転換をおしすすめつつあった三井銀行において、大日本製糖のような巨大会社の無担保単名手形を積極的に割引いていったのである。

藤本ビルブローカー銀行は、大口貸出先の大日本製糖の破綻によって、その資金循環が阻害され、明治四十二年三月ついに破綻を余儀なくされた。⁽¹⁶⁾四十二年一月における藤本B・Bの大日本製糖に対する債権は無担保で一六四万二千元であったが、三月一八日には無担保六二万円、担保付一〇二万二千元となっている。日糖事件勃発後藤本B・Bは債権保全のために担保を要求したものと思われる。四月一三日の調査では回収遅延分は、無担保六二万、担保付六二万二千元であった。

この一二三万二千円のこげつき債権は「漸次仕払人たる砂糖商より仕払はれ」る可能性をもった真正の商業手形とはいえない。とくに無担保の六二万円は四ヶ月経過したにもかかわらず一円の回収もない。おそらく無担保融通手形と推定しうる。また担保付の手形割引といっても、最初は無担保の手形割引であつたし、後に提供された担保は、大日本製糖が大里製糖所買収にさいし鈴木商店に対し発行した社債であり、担保としての力をもっていない。藤本B・Bは大日本製糖以外にも積極的に単名手形を割引いている。大阪電燈会社に対し融通手形四〇万円および藤本清兵衛が重役を兼ねる愛媛紡績の振出す商業手形一万五千元と四一万円にのぼる融通手形を割引いている。そのため大日本製糖以外に、愛媛紡績三九万円、伊藤茂七四〇万円の回収遅延の不良手形をかかえこむこととなる。以上のように藤本B・Bはコール・割引利率の乖離に乗じて、真正の商業手形とならんで大企業の単名融通手形を積極的に割引き、四一年末の手形割引残高は一、八〇九万円へと膨張していったのである。

四一年下半季における一千万円に達する手形割引の膨張はいかにして調達されたのであろうか。その増加分のはば半分が再割引手形によって調達されている。残高でみると、コールマネー・借入金がそれぞれ四〇〇万円であるのに対して、再割引手形は九〇〇万円をこえ、資金調達の主役をなす。破綻後の四月一四日の調査報告によると、再割引手形は五七九万四千円に収縮したが、そのうち不渡見込手形は大日本製糖支払手形二通一〇万円、愛媛紡績外二名支払手形四五枚二九万九千円であつた。⁽²⁰⁾これら不渡手形は無担保で再割引に出され、大日本製糖手形は破綻がなく明らかに単名手形である。このことは大日本製糖はじめ多くの大企業の単名手形が藤本B・Bによって割引かれ、裏書されて全国各地に再割され流通されたことを物語っている。

それでは、藤本ビルブローカー銀行が展開する資金融通網は、いかなる規模と分布をもつものであろうか。明治四二年当時藤本B・Bへ資金を放出するのは、銀行八四行、会社個人三一名に及ぶ。⁽²¹⁾三月一八日現在の資金調達

のおおまかな地方的分布は次のとおりである。一、六〇〇万円の債務のうち、大阪は三五〇万、名古屋四〇〇万、神戸二〇〇万以内、京都二〇〇万内外、その他の地方のうち中国地方が二〇〇万円である。⁽²¹⁾これによると、藤本B・Bの資金調達における地域的構成は、西日本を中心にはほぼ均等化していること、すなわち商都大阪の意外の低位と名古屋・中国地方の高位に驚く。県別には、愛知八行、三重六行、山口六行、滋賀六行、富山五行、岐阜四行、和歌山三行が⁽²⁰⁾大手であり、大阪と名古屋のあいだの地域に⁽²¹⁾とくに集中している。また「山口広島両県下に於ける或二、三小銀行の如きは預け高払込資本より多大なり」といわれた。個別銀行史からは、第四・大垣共立銀行を⁽²²⁾確認しうるにすぎない。担保の有無でみると、一、六〇〇万円のうち一、四〇〇万円は担保付で、残り二〇〇万円が無担保であり、地方銀行のコールマネーに無担保が多かった。大阪においては「三十四銀行を最大額とし台湾・住友・鴻池・北浜・三井・三菱等三百余万円」で「大体確実の担保」⁽²³⁾をもつものであった。それゆえ全国的資金需給の調節弁としての藤本ビルブローカー銀行の倒壊は、遊資を無担保でコール・再割引手形に投ずる地方銀行に大きな衝撃と動揺を惹き起したが、西日本の信用の軸点をなす大阪において確実な担保をもち、事前に回収されたために、激しい金融恐慌の勃発を回避することができたのである。藤本B・Bは、一地点における矛盾の爆発を全国に波及する伝導体として機能したが、そのことは同時に一地点に累積する矛盾を全国各地に四散し、全国的資金需給の調節体として、その爆発の圧力を緩和する機能をはたしたことを物語る。しかし日本における横へひろがる資金融通機構の結節点という枢要の地位を獲得しつつあった藤本B・Bが、ディスカウントハウスをめざし、優良商業手形の割引に全力を傾注しながら、紡績手形とやらんで製糖会社や電燈会社の単名手形を積極的に割引かざるをえなかった。この単名手形の割引こそが、藤本ビルブローカー銀行を「日糖」事件に連鎖し、破綻に追い込んだ元凶に他ならない。藤本B・Bが対象とする単名手形は急速に勃興する新部門を主導する巨大資本が振出す融通手形で

あり、頂点に達しつつある綿工業独占体が振出す紡績手形と著しい対照をなす。鉄道・砂糖・電力・造船・貿易などの勃興する巨大資本振出の単名手形が紡績手形とならぶ信用力を化体したとき、日本において手形割引市場は成立する。しかしこれらの単名手形は巨大資本ゆえに絶大の信用力をもちながら、それが膨張する甚大な固定資本をまかなうための融通手形であるがゆえに、こげつく可能性を大きくもち、その信用力は著しく減殺されざるをえなかった。後発国日本における資本蓄積をめぐる需給ギャップをうめる方途として新興巨大資本が振出す単名手形が続々登場する。しかし短期金融「市場」の限界に位置する単名手形は、景気循環にともなう貨幣資本の干満によってあるときは一流手形として流通しあるときは「市場」から排除される。大量の優良手形と貨幣資本の蓄積からなる手形割引市場成立の二条件は、第一次大戦前の日本資本主義においては未だ充分に満たされなかった。それゆえに明治末日本のビルブローカーは、不安定な苦難の経営を余儀なくされたのである。

- (1) 藤本清兵衛「ビルブローカーの地位」『大阪銀行通信録』第七四号 M三六・一一
- (2) 「第七節手形仲買業」『明治大正財政史』第一六卷九二〇頁
- (3) 谷村一太郎「本邦ビルブローカー変遷史」(野依秀市編『明治大正史』第六卷四六二頁)
- (4) 藤本清兵衛「ビルブローカーの地位」『大阪銀行通信録』第七四号 M三六・一一
- (5) 「藤本ビルブローカー証券株式会社三十年史」四九頁
- (6) 谷村一太郎「本邦ビルブローカー変遷史」前掲書所収四六二頁
- (7) 明石照男「コール市場に就て」山崎教授還暦記念『経済学研究』第二卷所収二五頁
- (8) 「日糖最近廿五年史」六一九頁
- (9) 「沢沢栄一伝記資料」第一巻「大日本製糖株式会社」三〇七頁
- (10) 日本興業銀行「社債一覽」六〇頁
- (11) 例年原糖代金手形は二、三〇万円であるから、四十一年末の三三八万円の大半は見込輸入分であり、手形期限を経過した

あとは融通手形の仕払手形勘定にくみこまれる。

- (12) 『渋沢栄一伝記資料』第一一卷「大日本製糖株式会社」収録三一六頁
- (13) 『三井銀行史料3 支店長会記録』三二二、四頁
- (14) 同 三四九頁
- (15) 明石照男「明治以来の金融界の回顧」(4)『金融』S二八・八 一七頁
- (16) 破綻分析を含めて、藤本ビルブローカーのすぐれた社史である『大和証券六〇年史』を参照。
- (17) 『東洋経済新報』臨時増刊第四八一号 二〇二頁 M四二・四・三
- (18) 「大日本製糖会社の整理経過」『大阪銀行通信録』第一三九号 M四二・四
- (19) 阿部直躬「三十年之回顧」商業興信所蔵版 一七〇頁
- (20) 「藤本銀行の整理経過」『大阪銀行通信録』第一三九号 M四二・四
- (21) 阿部直躬「三十年之回顧」一六五、一七〇頁
- (22) 『第四銀行百年史』一九五頁、大垣共立銀行「わが社の七十年」四一頁
- (23) 『東洋経済新報』臨時増刊 第四八一号 二〇二頁 M四二・四・三

五 手形割引をめぐるビルブローカーと銀行の対抗

本格的ビルブローカーは、預金銀行の確立とともに成立する。預金銀行は、預金準備の一部をコールに放出し、このコールによって手形を選別し割引くビルブローカーから裏書を得て手形を再割引する。金本位制のゲームのルールに促迫されて、明治三四年金融恐慌のなかで日本信用機構は預金銀行主義への転換を開始した。交換尻決済のための銀行間資金融通機構の要請と手形選別機構の要請の交叉線上に日本のビルブローカーは誕生した。この早生のビルブローカーは預金銀行への再編途上にある預金銀行との間にコールと手形割引を媒介項とする分業関係を確立しえたであろうか。日本における預金銀行主義の牽引車の位置に立つ三井銀行とビルブローカーの関係を『三井銀行史料・支店長会記録』を材料に検討する。

第15表 三井銀行預け金（一日平均残高）
（万円）

	日本銀行 預け金	通知貸	預け金計 総
明治35年下	97	15	113
36年上	122	10	132
“ 下	60	66	134
37年上	88	187	275

『三井銀行史料 2 支店長会記録』79頁

a 三井銀行と藤本ビルブローカーの蜜月

三井銀行は、三三年四月「日本銀行其他に手形を売却し若しくは定期当座の借入金⁽¹⁾を為すは追々廃止するの方針」を指令し、日銀依存を改め、近代的な預金銀行へ路線を修正した。それとともに、三五年三月遊資運用の目的から通知貸金⁽²⁾が開始され、つづく三六年八月遊資の本店営業部による集中管理体制が確立された。当時の預け金の規模は、三七年上期に二七五万円に達し、通知貸は三六下期を境に、無利息の日銀預け金を大きく凌駕する。通知貸⁽³⁾コールは、累積する遊資のはけ口をなすものであったが、「月初に金⁽³⁾が余る時は先方も金が不用ない」から「銀行者間に出す通知貸金は今日充分の働をすることができない」。そのため、炭鉱会社⁽³⁾に一年中九〇万円を普通貸出利率で放出したり、商人であり金貸である日比谷商店に商業手形を担保に五五万円放出せざるをえず、その運用難に苦しんだ。そのために三九年一月支店長会において「準備金の剰余を利用するに現行通知貸金の外に良策なきや」の諮問がなされたのである。この議論によって、当時の三井銀行の準備金運用の実態をかいまみることができる。

準備金は預金の一割ときめられているが、その準備金の「全部を金庫の中に寝して置くのは困るから」まず「成丈け少く」日銀預け金とし、残りをコールマネーに放資する。運用先がなく「どうしても通知貸金が出来ぬ場合」には「大蔵省証券とか或は期限の短い手形を買はなければなら」ない。「此頃は大蔵省証券を請求した通りにはなかなか呉れぬ」から結局ブローカーから短期手形を買入れるより「他に良策はな⁽⁴⁾い。三井銀行は準備金の剰余を普通貸金の勘定で藤本、諸井のビルブローカーより短期手形買入に投じたのである。三九年一月から年末にかけ

て、「藤本丈だけで一二、三〇万円」⁽⁴⁾を投じている。その手形買入は一般の最低利率を一厘下まわる一銭六厘で行われ、それは「物産と藤本丈け」に許された特別優遇利率であった。三九年六月末藤本B・Bの再割引手形残高は三五九万円であったから、一二〇万円をこえる手形買入を行う三井銀行は恐らく最も大口の顧客のひとつであったろう。このとき三井と藤本B・Bは蜜月時代ともいふべき関係にあった。

三井銀行にとってビルブローカーのもつ効能が最大限に發揮されたのは、四〇年関東一円を席卷した商業信用体系の崩壊のときである。京浜地方の砂糖商・木綿商などの破綻によって深川・横浜両支店で三〇万円の損失を蒙ったが、本店営業部においては、ビルブローカーからの再割引によったために、何らの影響をうけなかった。ビルブローカーは「自身で損をして、銀行は少しも迷惑を掛けませぬ」⁽⁵⁾から「営業部の砂糖商に対する手形は最終の裏書人たる『ビルブローカー』から総て」⁽⁵⁾回収することができたのである。四〇年一月末本店貸出残高一、八五六万円のうち一、三九一万円が無担保割引で、そのうち三井物産手形が四三〇万、東京電燈・東京鉄道など「或程度までは十分信用を置いて資金の許す丈けは貸出得る特殊の關係の手形」⁽⁶⁾が四一四万、ビルブローカー経由の砂糖・木綿商などの手形は一三二万円で、全体のほぼ一割を占める。物産・東電・東鉄などの巨大会社の手形が直接割引かれたのに対し、砂糖・木綿商の振出す二流以下の手形は藤本ビルブローカーの信用のもとに一括して再割されたのである。そしてこのビルブローカーからの再割引は、「所謂遊金と云ふ意味よりは」⁽⁷⁾準備金の運用として展開されていた点に留意するならば、四〇年当時、三井銀行の資金運用において藤本B・Bは重要な位置にあり、両者のあいだには補完しあう分業関係がかたちづくられつつあったといえよう。

(1) 「三井銀行八十年史」四〇六頁

(2) 同 四〇八頁

(3) 『三井銀行史料2 支店長会記録』八〇頁

(4) 同 三六八～九頁

(5) 同 五九三頁

(6) 同 四七九頁

(7) 同 三六八頁

b 紡績手形割引をめぐる対抗

三〇年後半の三井銀行と藤本ビルブローカーの蜜月時代は、四〇年以後のビルブローカーの破綻變動とともに次第に後退してゆく。そうしたビルブローカーとのあつれきは、四二～四四年にかけての金融緩慢のもとで顕在化してゆく。四三年を底に不況は持続し、大日本製糖・大日本水産・東洋汽船などの巨大資本の倒産によって、資金は株式から銀行へ流入したが、銀行は投資需要の減退のなかで遊資をかかえ、熾烈な貸出競争を展開した。この「金利革命」とよばれる異常な金融緩慢のもとで三井銀行の営業は次第に浸蝕されてゆく。四三年二月支店長会において「金融緩慢の原因及其前途に対する意見」を求められ、市川大阪支店長は、ビルブローカーとの競争をとりあげた。一、二一〇万円にまで達した大阪支店の貸出は今や八九〇万円にまで落ちこんでしまったが、その原因を、それまで貸出のなかで「割合多額を占めて居った」一流紡績手形の多くが、金融緩慢の結果「皆『ブローカー』の手に吸収されて」しまった点に求めた。遊資の重圧に悩む諸銀行は、やむをえずコールを「六厘か七厘で『ビルブローカー』に出し」、ビルブローカーは、低利で吸収した大量のコールで一流手形を低利で割引く。浸蝕される「大阪の本店銀行は自ら『コール』的に客の手形を割引く」はめに陥り、大銀行でも「一銭見当」で資金を放出するに至る。「自由の利かない支店銀行」である三井は一銭五毛以下の金利低下を受け入れることができず、ついにブローカーによる金利攪乱を防ぐべく、組合銀行を主導し「九厘以下では『ブローカー』に金を出さぬと云う内決」⁽¹⁾を

し、全面戦争に突入したが、大勢をくつがえすことはできなかった。

明治四三年の未曾有の金融緩慢のなかで、紡績手形割引の都市銀行による寡占構造は打破され、紡績手形は「ブローカー」の手を経て他の銀行の金利の安い所に飛んで行く⁽²⁾。ビルブローカー主導の再割引市場にくみこまれてゆく。三井などの貸出金利の低下を嫌う都市大銀行は紡績手形割引市場から排除されていった。日本における一流優良手形である紡績手形をめぐる、都市大銀行三井とビルブローカーは鋭い対抗関係に立ったのである。

日露戦後、綿工業独占体の確立にともなって、紡績手形は絶大な信用力を獲得し、一流手形として再割引流通市場がかたちづけられるや、それは、最低利率で割引かれるに至る。三井銀行は、利率率をめぐる資産選択にもとづいて、紡績手形の割引を重視せず、内的論理からもその比重は低下してゆく。四四年九月支店長会において、このポートフォリオの問題は「製糸資金貸出の利害及仮に之を利とするも其金繰上に及ぼす影響を緩和する方法」なる諮問において製糸貸出と紡績手形割引の対抗として提起された。

三井銀行は横浜支店を中心に早くから生糸金融をてがけ、三九年には名古屋支店も開始し、四四年六月末総額五五〇万円に達した。そのうち大部分は横浜支店により、名古屋は一五、六〇万円、東京が約五〇万円、その他大津・和歌山・神戸で僅かに行われた。⁽³⁾そのときの生糸資金の要求額は七〇〇万円であったが、本部が保有する資金は僅かに二四七万円にすぎず、やむをえず本部は生糸金融に應ずるために一銭三厘の「最低標準利率」を定め、各店から急拠資金の回収を敢行したのである。これに対して各支店とくに大阪二店から強硬な反論が出され、資金回収をめぐる季節変動の激しい「製糸資金を出すか出さぬか」もし出すならばいかにして「金融を調節」するか、激論がたたかわされた。かかる命題を検討するにさいし、当時の三井銀行は、こえることのできないいくつかの限定条件をもっていた。第一の限定。矢田名古屋支店長が「一時の融通の為に借金をしても体面を維持する⁽⁴⁾」と日

銀再割による積極拡張論を主張したのに対し本部は「借金は絶対にせぬと云ふ御方針」を掲げた。日銀再割は「第三流以下の余程信用の違った銀行」がするもので三井には信用上できないし、また預金銀行として有価証券を整理したために「日本銀行に対する見返品が減って居る」⁽⁴⁾し、日銀も貸出力に限度があり各銀行に貸出極度を設けざるをえない「今日の日本銀行を相手にして、其以上の後援として頼むことが出来るか」⁽⁵⁾と強硬に預金銀行主義的姿勢を崩さない。第二の限定条件は三井物産に対する金融援助問題である。四〇年の反動恐慌のなかで「平時においては銀行間で低率を争ってまで割り引かれていた三井物産の手形が買手を失ったために、これを一手に引き受けざるを得ない立場」⁽⁶⁾におかれ、各支店の貸出回収を強行せざるをえなかった。勃興する底の浅い割引「市場」の干満によって、限界領域にある物産單名手形割引は不安定を極めた。それゆえ機関銀行たる三井銀行は、しばしば、物産の金融状態に著しく左右され、物産の緊急の資金需要のために「何時でも五、六百万円位の余裕は見えて置かなければならぬ」拘束を負っていた。物産との関係からも「預金の一割を『レザープ』⁽⁷⁾することは動かす可からざる方針」であった。

「借金をせぬ、こうして預金の一割は是非とも置く」という預金銀行主義的限定条件のなかでは、製糸金融を優先するか支店貸出を優先するかは、純然たる「利害論」⁽⁷⁾であった。個々の資産選択を規定する三井銀行の「利害論」を貫ぬく経営方針は何か。預金量の拡大か、あるいは利潤の極大化であろうか。四一年一月の支店長会において、高利固定貸の増大傾向に対し、確実な得意先を相手に安く預り安く貸す「貸預金低利主義の得失如何」が諮問され、三井の伝統的な経営方針が検討された。拡散した議論のち、本店営業部長の池田成彬は、三井銀行の高収益を支える「貸金高利主義預金低利主義」⁽⁹⁾の伝統を喚起した。これを受けて、常務取締役早川吉郎は、四四年九月の支店長会の冒頭で、不振をつづける三井銀行のとるべき方針として「預金貸金の利鞘を出来得るだけ増加す

ること」⁽⁹⁾を指示している。

こうした三井銀行における預金と貸出の利鞘を重視する利潤極大化の行動原理のもとでは、「製糸資金は余程の利益あるものならば多少の事を犠牲にしても宜い」⁽¹⁰⁾と製糸金融優先論がまっすぐに帰結される。製糸資金の需要にこたえるべく、三井銀行は「高い金が貸せるに拘らず安い貸金をするのは如何であらうか」と各店貸出極度に加えて一銭三厘の「最低標準利率」を設定し、低利貸出の回収をはかった。当時「一銭三厘以下の貸金は大阪の紡績手形以外には殆んど無かった」⁽¹⁰⁾から、事態は「一銭五毛」の紡績手形貸付を回収し「一銭五厘」の生糸手形貸付へ投資することを意味する。大阪支店二〇〇万、大阪西支店一〇万円に及ぶ紡績手形割引の回収を余儀なくされ、大阪支店長は「最低標準利率を以て縛られるために、大阪の如きは第一流の工業会社即ち紡績会社あたりに取引関係を付けることが甚だ困難」となり、「今日の如く現実なる利益主義を以て、果して永久不變營業が継続して往かれる」⁽¹¹⁾かと激しい批判を展開する。もちろん本部の製糸金融優先論をくつがえすことはできなかった。

綿工業独占体など一流の工業資本の手形を割引くことに三井銀行の将来をみる菊本大阪支店長は、製糸金融優先論の枠内で紡績手形割引の拡大の可能性を執拗に追求する。回収した資金を製糸貸出に投ずるまでの期間、本部はこの遊休資金を八厘五毛のコールに放出したが、その一部を一銭五毛の大阪における紡績手形割引に投ずることによって「大阪に於ける第一流の会社と取引関係」⁽¹¹⁾を結ぶことができると説いた。利鞘第一主義をとるかぎり低利の大阪紡績手形割引市場に参入することは、大阪支店勘定によっては不可能であり、本店勘定の遊資によってはじめて可能であった。この提言は本部のみとめるところとなり、紡績手形割引によるコール放出は、明治四四年の四七万円から大正元年には、二八〇万円へと増額された。⁽¹²⁾

明治末におけるコール紡績手形買入にさいし、三井銀行とビルブローカーの蜜月関係は再現することはなかつ

た。支払準備の大半は三井物産のためにあてられ、生糸金融は支店貸出の回収によってまかなわれ、コールはその生糸金融のために生ずる一時的な遊資の運用であり、支払準備の運用という色彩を次第に弱めていった。三井銀行のコール資金が恒常的な支払準備の運用というよりも、短期変動の激しい一時的遊資の運用へと後退してゆくと同時に、そのコール運用からビルブローカーを次第に排除してゆく。本部のコール資金による紡績手形買入にさいし、そのなかだちをする大阪支店長は、「私の方では或程度まで御許しを得れば『ブローカー』は使はぬ、直接紡績会社と交渉して手形を引受ける考を持って居る⁽¹³⁾」と直接取引を主張する。本店側は巨額の手形を直接割引くとレートを崩さぬかと翻意を促すが、「三井銀行今日の営業の下には紡績手形が来て居らぬ、外に往って居るのを新規に呼寄せるのであるから其危険は先ず無い」としりぞける。四三年「金利革命」のなかでビルブローカーの低金利攻勢によって奪われた大阪紡績手形割引のシェアを再び奪取するために、三井銀行は、ビルブローカーによる再割を拒否し、本部勘定の低利遊資をてこにして紡績手形の直接割引を展開した。この点に大正初年生糸金融にかわって紡績金融が三井銀行割引業務の主柱となるひとつの礎を求めることができる。つぎに三井銀行の手形割引において紡績手形とならぶもうひとつの柱、三井物産手形をめぐるビルブローカーとの対抗を、「名古屋不正手形」事件を種に検討しよう。

- (1) 『三井銀行史料 3 支店長会記録』五四四～五頁
- (2) 同 三八八頁
- (3) 同 七三四頁
- (4) 同 七三三～七三八頁
- (5) 『三井銀行史料 4 支店長会記録』二一六頁
- (6) 『三井銀行八〇年史』四一〇頁『三井銀行史料 3 支店長会記録』一〇五頁

(7) 「三井銀行史料3 支店長会記録」七三四～六頁

(8) 同 一七五頁

(9) 同 六二四頁

(10) 同 七三一～七三五頁

(11) 同 六七七～八頁

(12) 同 八〇一頁

(13) 同 七六五頁

c 三井物産手形をめぐる対抗—名古屋「不正手形」事件

明治四五年八月金融緩慢のもとで三井物産名古屋支店振出手形のなから、名古屋ビルブローカーによる不正手形が発見され、その多くが名古屋・大阪を中心として再割引されていたために、金融パニックをひきおこした。この偽造手形の被害をうけた再割引銀行は愛知銀行一七万、十六銀行二万、四日市銀行二万、鴻池銀行一五万円の四行で、総額七五万円であったが、それは氷山の一角にすぎなかった。名古屋B・Bは「後から後へ数十通の手形を発行し其金額も数百万円に達した」から関係銀行も「四銀行に止まらず関西地方の銀行は多く右不正手形を一時所持したる形跡あり」といわれた。⁽¹⁾主犯の白井・田中ともにかつて藤本B・B名古屋支店で働き、四一年株式投機のかどで退社し名古屋B・Bへ流れていたブローカーであった。その後名古屋においては、藤本B・Bに対し、名古屋B・Bが次第に浸蝕をはじめた。当時三井物産の融通手形は全国に一流手形として割引かれた。名古屋の本支店大銀行による物産融通手形の割引状況は次のとおり。⁽²⁾愛知銀行は、三井物産とは明治三七年以来合名時代から取引があり、当初は藤本ビルブローカー銀行の裏書を得て割引していたが、四〇年以降藤本B・Bをとろすことなく直接取引を始めたが、物産は名古屋B・Bと一応の交渉をしたうえで愛知銀行と割引を行うようになった。

名古屋銀行は一〇年前より割引をはじめ、多いときは二〇万円に達し、四五年春割引いた八万円は春蚕資金準備のために五月中に全て回収され、被害をうけなかった。鴻池は四三年以来物産と取引を始め四四年春には一時三〇万円をこえる割引を行った。北浜銀行は四三年中白井の不正をみぬき物産の手形を全て回収した。また明治銀行も白井に危険を感じ四三年中に八万円の手形を回収した。これに対し第一銀行支店は前支店長以来融通手形の割引を歓迎せず商業手形主義を貫いた。このように、大阪・名古屋の大銀行は、第一銀行を例外として、三井物産の融通手形を卒先して(再)割引していたのである。

預金銀行主義を志向する都市大銀行が積極的に融通手形を割引くことは、厳格な商業手形主義 (Real Bill Doctorin) のかわりで如何に位置づけられるべきか、代表的な三井銀行についてみてみよう。明治三四年金融恐慌後、預金銀行主義的再編を展開しつつあった三井銀行においても融通手形割引は拒否しえなかった。一方で、小樽・長崎をはじめとする地方支店では商業手形が絶無で融通手形割引が大勢を占めていた。この土着的基盤にもとづく融通手形割引に対し、一方で、勃興する資本制巨大企業に対する大口固定貸における融通手形割引が拡大してゆく。たとえば釜石鉱山・田中長兵衛に対しては、三八年「融通手形を二六万円、夫れから田中氏の裏書して居る手形で三五万五千円」⁽³⁾と巨額の融通手形の割引が行われていた。問題は、釜石、東京電燈・古河などの大企業の融通手形の割引にあるが、三九年一月支店長会での諮問案「現行の個人又は会社に対する貸出極度は変更の必要なきや」において、大口貸出の実態が明らかにされ、単名手形割引について議論がなされている。

三井銀行において大口貸出極度はほとんど振出人の信用によって決められているから手形割引は単名手形で充分なのに裏書をとって複名手形としているのは何故か、会長早川専務理事みづから「単名手形は絶対に可かぬと云ふのですか」⁽⁴⁾と疑問を提起した。本店営業部長池田成形は、これを受けて「瓦斯会社杯へは単名でやって居ります」

が「日本銀行の再割の為に『シングルネーム』は可けぬと云ふことになつて居る」と答えたが、専務理事は日銀は「三井銀行の裏書でも取る」のだから「夫れは形式に止まる」とし「大蔵省がやかましく言ふならば予め大蔵省に交渉して置いても宜い」と調査係に指示を与えた。この時点で三井銀行支店長会全体の意向として単名手形割引を認める立場をとったことを確認しうる。

明治末に至って三井銀行の単名手形割引が新たな段階に入つたことを示すのは、それから五年後の四四年九月の支店長会での諮問案「近頃商業手形の割引利率に對し融通手形の割引利率比較的低率に失するが如し之を矯正するの難易如何」によつてである。昔は融通手形は商業手形割引に比べて利率が高かつたが現在は同率となつて不利益だといふ問題提起に對し、三井銀行の積極拡大派を代表する菊本直次郎大阪支店長は、金融緩慢のおり「物産の大阪支店あたりは盛に融通手形を振出し」大銀行は一流手形として競争して割引くから低利となるのはやむをえないことであり「商業手形の怪し氣なものよりは融通手形の確實なものの方が余程好い」と主張する。古河や大倉組の融通手形の割引率が商業手形なみに低下したことは、巨大資本の単名手形の信用力がここに至つて著しく強化したことを意味する。英米金融構造にあかろい間島弟彦横浜支店長は、こうした古河や物産の振出す単名融通手形は、ロンドンの「トレードビル」(trade bill)すなわち商品流通に根ざす嚴密な意味での商業手形とは異なるが、「商取引の上に成立つて居る手形」すなわち「コマースビル」(commercial bill)であり、単名融通手形だから金利が高いとするのは「間違つて居る」と、融通手形低利論に理論的根拠を与えた。これに對し常務取締役として三井銀行の経営方針を左右する池田成彬は「商業手形と云つても下駄屋の手形よりは古川の単名手形が宜いに極つて居る」としながらも「三井物産が裏書した紡績会社の商業手形と物産の単名手形との利鞘が違つて居ない、それは不利益だ」といふ点に問題の所在を認めた。池田成彬にとって物産などの単名手形割引を積極的に容認する根拠は、利

子が高く利益があがるからに他ならない。三井の伝統「貸出高利主義預金低利主義」を奉ずる池田の主張にもかかわらず、現実には、物産の単名手形が紡績手形と同利率となる信用力をもつに至ったことを示している。三井銀行は、その高利主義のゆえに、紡績手形ばかりでなく物産の単名手形割引からも次第に排除されつつあったのである。このような事態のなかで「三井物産不正手形」事件が起きたのである。この事件をふまえて、大正二年一〇月の支店長会において「三井物産会社に対する金融上の連絡をして今一層親密ならしむる方法」が諮問された。

明治末三井銀行は金利上の折合がつかず「全然金融上物産と関係なきかの如き事実」⁽⁶⁾をみるに至った。矢田級名古屋支店長は、「名古屋不正手形事件」を回顧しながら、物産裏書の紡績手形は三井銀行が割引きたいが、三井銀行の最低割引率は二銭二厘で一厘五毛も高いからできない、と本部より指令を受けたことを指摘し、その利率の差をビルブローカーの参入によるものとしている。三重紡績振出・三井物産裏書手形は「藤本『ブローカー』の名古屋支店の手を経て」名古屋・豊橋・岐阜・伊勢方面の地方銀行に廻り再割引された。また名古屋ビルブローカーは不正発覚時三重紡績振出手形を七〇万円割引き保有していた。⁽⁷⁾こうした紡績手形に対するビルブローカー攻勢・優位に対し、大阪の「三十四銀行の如き、台湾銀行の如き何れも殆んど運動して」⁽⁸⁾紡績手形の買入れに努めた。藤本・名古屋などのビルブローカーの参入によって紡績手形は地方銀行を中心とする自由な競争の場に投げ入れられ紡績手形の寡占的利率は崩れ、低位水準に均衡する。

紡績手形につづいて、明治末の金融緩慢期には、三井物産振出しの単名手形も低利率で割引かれるに至ったが、それは物産の信用力の強化とならんで、ビルブローカーの参入が大きく働いていると思われる。四四年六月末不正手形発覚当時における三井物産名古屋支店振出の正統な単名手形の残高は、二一万円であったが、そのうち一三万円は藤本ビルブローカーの裏書をえて台湾銀行で再割引され、七万円は創立もない増田ビルブローカーが割引い

ている。⁽⁷⁾ 物産名古屋支店の融通手形のはほとんど全てがビルブローカーによって割引かれ、再割引に廻されたのである。この物産単名手形はビルブローカーの裏書によってその信用力を強化され、またビルブローカーの手をおして全国の銀行の自由な金利競争にさらされて、その都市大銀行による寡占的高金利は、うちやぶられ低下する。

日露戦後の「慢性不況」による金融緩慢という好条件に支えられ、日本のビルブローカーは、紡績手形・三井物産単名手形などの割引における都市大銀行による寡占支配をうち崩し、全国に散在する地方銀行群による自由な市場競争原理の場を構築してゆく。この過程は、地方銀行との間にビルブローカーがコールを受け入れ手形を売るという重層的な構造をつくり上げてゆく過程であった。ビルブローカーが手形割引の一手販売卸売機関となるとき、ロンドン流の手形割引市場における銀行とビルブローカーの分業関係が成立する。日本のビルブローカーは、明治末ついに地方銀行との関係で、その橋頭堡を築きつつあった。しかしビルブローカーの地方から都市への包囲戦は、都市大銀行による優良手形割引・寡占支配の再構築の無限のころみと激突する。紡績手形・物産単名手形の割引「市場」から排除された三井銀行は、「三井物産不正手形」事件におけるビルブローカーの跳梁を口実に、ビルブローカーとの間に全面戦争を敢行する。三井物産は「不正手形」事件の処理としてビルブローカー排除を決定する。すなわち「手形を割引する場合にビルブローカーを使用致し候ても右は単に仲介を為さしむるに止め手形には裏書せしめず該手形取引は貴行と当会社の直接関係と可致事⁽⁷⁾」という覚書を各割引銀行に伝えたのである。この指令は以後三井物産手形についてはビルブローカーの裏書を一切否定し、自己計算による本格的ビルブローカーをたんなる手形仲介人におしとどめるものである。それは、みづからの裏書信用を武器に地方銀行再割引網を橋頭堡としてデイスカウントハウスを志向するビルブローカーに対する決定的な挑戦に他ならない。

こうした三井物産によるビルブローカー排除を志向する断固たる措置と軌を一にして、三井銀行支店長会におい

て、三井銀行と三井物産の連繫強化が諮問されたのである。そこでは、「今日の三井銀行の金融力では、三井物産の用事は出来ない」⁽⁸⁾、物産では四億円の取引に対し一億円の資金を必要とし、その多くはロンドンのアクセプタンズハウスに依存し、三井銀行の資金力ではとうていまにあわぬことが再確認された。しかし三井銀行―物産樞軸は、両者のギャップを厳しく認める一方で、連繫のための戦略的パイプを構築しようとする。「名古屋事件以来物産本部の金融の方針が変わって、絶対に融通手形を他銀行に廻すなど云ふ御内訓」が出された。「三井銀行大阪支店の最低日歩で出来ない限りは、全部それは本部から供給を仰いで」⁽⁹⁾も完遂することとなった。三井物産関係の商業手形には目をつぶり、物産の資金繰りのために振出された単名手形について、三井銀行は全資力をかけて直接割引き、絶対に外へ出さない方針を固めたのである。物産の単名手形が外へ出まわることとは三井の信用にかかわるし、また、物産との直接交渉によって紡績手形より高い利子を得ることができる。この二点によって、三井銀行は物産単名手形の直接割引を確保しようとしたのである。「名古屋不正手形」事件は、三井銀行にとってビルブローカーによって奪われた三井物産単名手形割引の利益をふたたび我がものとする絶好の機会となった。藤本ビルブローカーを先頭に紡績手形・物産単名手形によって地方銀行を中心とする全国的な手形再割引「市場」が構築されつつあったが、三井財閥はその支配集中力によって、物産単名手形をビルブローカーの手から取りはなし、三井銀行による独占的割引体制を志向したのである。未熟ながらも次第に形づくられていった日本の手形割引「市場」は、その重要な条件をなす優良手形のひとつである三井物産単名手形を失い、その展開はとどめられ、大きく後退する。三井銀行とビルブローカーのこの戦いは、日本信用機構における自由競争による市場原理と財閥の封鎖的な支配集中原理との対抗に他ならない。この宿命的な対抗は、第一次大戦期における手形割引市場創設をめぐる、その帰趨を決する。

- （1）「名古屋不正手形事件統報」「大阪銀行通信録」第二八一号 M四五・一〇
- （2）「名古屋の不正手形事件」同第一八〇号 T一・九、鴻池については「銀行通信録」第三三三号 T一・九
- （3）「三井銀行史料2 支店長会記録」二六二頁
- （4）同 三八八頁
- （5）同 七七〇～七七二頁
- （6）「三井銀行史料4 支店長会記録」二〇四～二一九頁
- （7）「名古屋不正手形事件統報」「大阪銀行通信録」第二八一号 M四五・一〇
- （8）「三井銀行史料4 支店長会記録」二二六頁
- （9）同 二〇九頁

〔付記〕 本稿作成において法政大学特別研究助成金の補助を受けた。

（一九七八・一・二五 脱稿）